

愛称: **誠実の杜**  
追加型投信/国内/株式



## ファンドの特色

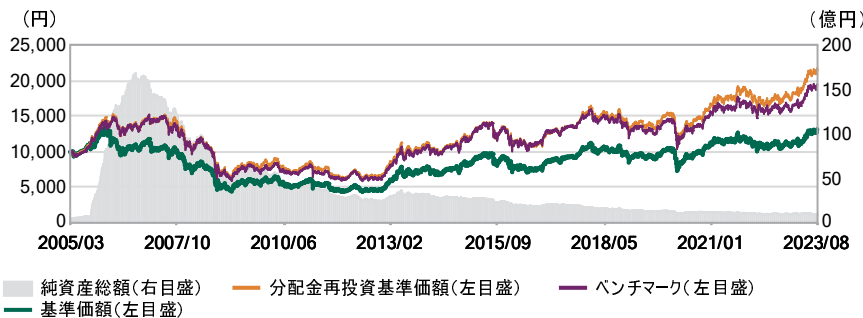
- 「企業が社会に対する役割を果たすことが持続的で中長期的な価値の創出を実現する」との考え方にに基づき、わが国の取引所上場株式を実質的な主要投資対象とし、CSR(Corporate\_Social\_Responsibility:企業の社会的責任)の観点を重視した運用を行います。
- 投資候補銘柄の選定にあたっては、発行企業のコーポレート・ガバナンス(企業統治)、環境責任、社会的責任の3つの概念から MSCI ESG Research社が調査・分析を行い、提供される情報を参考に選定します。
- TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、中長期的にこれを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、委託会社独自の分析・手法を用いて構築します。
- 年2回(原則として3月15日および9月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、基準価額の水準等を勘案して分配を行います。なお、将来の分配金が保証されているものではなく、分配対象額が少額の場合等、分配を行わないこともあります。

## ファンド・データ

基準価額	13,200 円	純資産総額	9 億円
前月末基準価額 (月間騰落額)	13,037 円 (163 円)	マザーファンド組入比率	100.8%
		為替ヘッジ比率	-

● 信託設定日	2005年3月18日
● 信託期間	2023年9月14日まで
● 決算日	3、9月の各15日 (休業日の場合は翌営業日)

## 基準価額・純資産総額の推移



※「基準価額」は信託報酬控除後のものです。信託報酬率は後記の「運用管理費用(信託報酬)」をご覧ください。  
 ※「分配金再投資基準価額」は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものと計算しています。  
 ※収益率は「分配金再投資基準価額」より算出しており、実際の投資家利回りとは異なります。  
 ※収益率は年率換算を行っていません。  
 ※ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)を示しています。  
 ※上記のグラフのベンチマークは、ファンド設定日を10,000として指数化しています。

## 収益率

	ファンド	ベンチマーク
過去1ヵ月	1.3%	0.4%
過去3ヵ月	9.7%	9.5%
過去6ヵ月	19.0%	17.0%
過去1年	23.3%	18.8%
過去3年	50.3%	44.1%
過去5年	44.9%	34.4%
設定来	118.5%	95.6%

## 分配金実績(課税前) ※直近8期

2023/03/15	300 円	設定来合計	5,470 円
2022/09/15	250 円		
2022/03/15	0 円		
2021/09/15	450 円		
2021/03/15	250 円		
2020/09/15	20 円		
2020/03/16	20 円		
2019/09/17	20 円		

※分配金は、1万口あたり。  
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

## 基準価額の騰落額要因分析

月間騰落額	163円
有価証券要因	185円
為替要因	0円
信託報酬等	-22円
分配金	0円

※騰落額要因分析は、委託会社独自の見解に基づいて試算した概算値であり、傾向を説明するための参考値です。  
 ※各数値は四捨五入しているため、月間騰落額とは一致しない場合があります。

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

## りそなジャパンCSRファンド

販売用資料

愛称: 誠実の杜  
追加型投信/国内/株式

## 組入状況

## ポートフォリオ特性値

銘柄数 49 銘柄

## 資産構成

有価証券組入比率 95.0%

短期資金等 5.0%

## 国別構成比

日本 100.0%

その他 0.0%

合計 100.0%

## 業種別構成比

電気機器 25.1%

輸送用機器 10.2%

銀行業 8.7%

情報・通信業 8.3%

食料品 7.4%

小売業 5.6%

化学 5.3%

その他製品 4.9%

その他 24.5%

合計 100.0%

※データはマザーファンドの状況です。  
※各構成比は、作成基準日時点の組入有価証券評価額に対する比率です。また、四捨五入して表示しているため、合計が100%にならない場合があります。

## 組入上位銘柄

銘柄名	銘柄概要	業種	組入比率
トヨタ自動車	確立したコーポレート・ガバナンスに加え、環境責任や社会的責任への取り組みをバランス良く積極的に行っている	輸送用機器	7.8%
日本電信電話	温室効果ガス排出、廃棄物、紙資源の使用を顕著な環境負荷と認識し、環境負荷低減活動に努める	情報・通信業	7.7%
日立製作所	CSR推進委員会などを設置、「日立グループCSR活動取り組み方針ガイドブック」を作成し、環境保全、社会貢献、情報開示、人権尊重など、取引先を含めた国内外のグループ全体で取り組む	電気機器	5.2%
日本電気	事業活動に伴う環境負荷低減を図るとともに、製品・サービスの提供をとおして社会全体の環境負荷低減に貢献する「環境経営」を推進	電気機器	4.0%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	「お客さまの信頼と信用を旨とし、国内はもとよりグローバルにお客さまの多様なニーズに対し、的確かつ迅速にお応えする」等のグループ経営理念のもと、広く社会から信頼・信用される金融グループ、良き企業市民を目指す	銀行業	4.0%
富士電機	CSRをグローバルに推進するため、会社と全社員が価値観を共有し、一丸となって行動するための指針として「富士電機企業行動基準」を定め、実践している	電気機器	3.7%
伊藤忠商事	事業活動を通じて発生する環境リスクの未然防止や実態調査、また風力発電による売電ビジネスや使用済み自動車のリサイクルビジネス等、環境保全への取り組みを重要な経営方針の1つに位置付けている	卸売業	3.5%
ソニーグループ	ISO14001の認証を取得し、グループを通じて、環境パフォーマンスの着実な向上とリスクの最小化を図り、質の高い環境マネジメント体制を追求	電気機器	3.4%
キーエンス	従業員に対する福利厚生が厚く、優秀な人材を集めることが出来る点は高評価。自動制御機器、計測機器、情報機器などを開発、販売し、環境負荷の低減にも取り組む	電気機器	3.4%
アシックス	より長持ちし、より多く再使用・リサイクルできる製品を、少ない原材料とクリーンな生産方法で生産することを目指す循環型ビジネスモデルを推進	その他製品	3.4%

※組入上位銘柄の構成比率は、作成基準日時点の組入有価証券評価額に対する比率です。

※業種は、東京証券取引所の業種分類に基づいて表示しています。

## 今月のCSR関連トピックス

## &lt;グローバル&gt;

- 英豪資源大手「リオティント」、2030年までに約1兆円を投じて二酸化炭素排出量を半減する計画を発表。オーストラリアの鉄鉱石鉱山にEVトラックや再生可能エネルギーを導入する(8月9日、環境責任)
- 英小売大手「テスコ」、スコップ3を含むバリューチェーン全体での2050年カーボンニュートラル目標について、科学的根拠に基づく削減目標イニシアチブ(SBTi)から承認を得たと発表(8月10日、環境責任)
- 英小売大手「セインズベリー」、アパレル商品のプライベートブランド「Tu Clothing」のペーパーに使用しているハンガーについて、紙製へ転換すると発表(8月14日、環境責任)

## &lt;日本&gt;

- 生命保険大手「日本生命」、ESG投融資方針の改訂を発表。石炭開発関連へのプロジェクトファイナンスは、炭素回収・貯蔵設備を搭載したのもも禁止へ(8月7日、環境責任)
- 「主要大手銀行・地方銀行」、一般社団法人サステナビリティデータ標準化機構を発足。同機構の活動内容は、中堅中小企業や非上場企業のサステナビリティデータの開示定義の標準化や情報開示の促進等(8月21日、環境責任)
- コンビニ大手「ローソン」、物流人手不足対策として、冷凍おにぎりの販売実証を3か月間実施すると発表。冷凍にすることで、輸送頻度を軽減し、食品ロス削減効果にも期待(8月22日、社会的責任)

※上記の内容は、PineBridge Investmentsの独自の判断により、あくまでもご参考としてご紹介しています。

■本資料はPineBridge Investments株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

愛称: **誠実の杜**  
追加型投信/国内/株式



## 運用状況のご報告

### <市場環境>

当月の日本株式市場は、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締め長期化観測により米長期金利が上昇したことや、中国不動産大手の破綻申請を受けて中国景気への懸念が高まったことから下落したものの、月下旬に開催された経済政策シンポジウムを受けてFRBの追加利上げへの警戒が和らいだことや中国の市場支援策が好感されたことから、月末にかけて下げ幅を縮めました。業種別では海運業、鉱業、石油・石炭製品、水産・農林業、電気・ガス業等がアウトパフォームしました。精密機器、電気機器、空運業、繊維製品、非鉄金属等はアンダーパフォームしました。

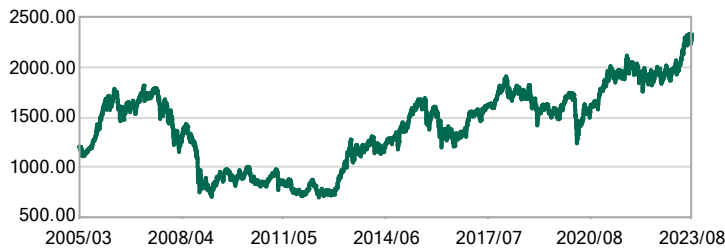
### <運用報告>

当月、当ファンドは上昇しました。ポートフォリオでは、割高感・割安感の出た銘柄のウェイトを若干調整したものの、おおむね現状のポートフォリオを維持し、運用方針に沿った運用を継続しました。業種別構成比率では、電気機器、食料品、パルプ・紙などのオーバーウェイト、機械、卸売業、サービス業などのアンダーウェイトを継続しました。自動車の電装化や自動運転技術に関連した電子部品メーカー、工場の自動化投資による恩恵が大きい機械メーカー、新通信規格 5G への移行により恩恵を受ける電子部品メーカー、経済活動再開の恩恵を受ける小売業などへ積極的な投資態度を継続しています。

### <お知らせ>

当ファンドは、2023年9月14日付で信託終了(繰上償還)いたします。  
受益者の皆さまのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## TOPIX(東証株価指数)の推移



— TOPIX(東証株価指数)

出所: ブルームバーグ

■本資料はバインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

愛称: **誠実の杜**  
追加型投信/国内/株式



## リスクおよび留意点

当ファンドは、実質的に値動きのある有価証券等を主要投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、元本を割り込むことがあります。これらの運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

### ■ 価格変動リスク

一般に株価は、経済・社会情勢、企業業績、発行企業の信用状況、経営・財務状況、市場の需給等の影響を受け変動します。組入銘柄の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

### ■ CSR評価の採用に関わるリスク

当ファンドではCSR評価の調査分析において定評の高いMSCI ESG Research社の調査情報に基づいて最終的な投資銘柄を決定しますが、事前に知り得ることができない情報の発覚などにより、CSR評価が著しく変化する可能性があります。また、CSRが企業評価の新しい投資尺度として定着しつつありますが、CSRは企業を評価する一つの基準に過ぎず、その他の要因によってのみ株価が変動する可能性もあります。

### ■ 流動性リスク

組入有価証券を売買する場合に、需給状況等により希望する時期および価格で売買できないことがあります。

### ■ 信用リスク

発行体や取引先の倒産や財務状況の悪化、債務不履行等の影響を受け、有価証券の価格は大きく下落します。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### ※その他の留意点

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・ファミリーファンド方式で運用されるため、マザーファンドを共有する他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動があり、その結果、マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- ・当ファンドは、TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとして使用しますが、ベンチマークはファンドの運用成果そのものを表すものではありません。また、当ファンドは特定の株価指標等に投資成果が連動する性格のファンド(いわゆるインデックスファンド)ではありません。
- ・収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて行う場合があります。したがって、収益分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。また、投資者の個別元本の状況によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。なお、収益分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金の支払いは純資産総額の減少につながり、基準価額の下落要因となります。計算期間中の運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

#### <TOPIX(東証株価指数)とは>

日本の株式市場を広範に網羅する、日本の代表的な株価指数です。TOPIX(東証株価指数)に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

愛称: **誠実の杜**  
追加型投信/国内/株式



## お申込みメモ

- 信託設定日 2005年3月18日(金)
- 信託期間 2023年9月14日(木)
- 決算日 毎年3月15日および9月15日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 毎決算時に、委託会社が収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- 購入・換金の取扱い 原則としていつでも購入・換金できます。(購入・換金の受付は、販売会社所定の時限までとし、受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付とします。)
- 購入単位 1万円以上1円単位  
※収益分配金は「再投資」と「定期引出」のご選択が可能です。  
「定期引出」をご希望されるお客様は、別途定期引出契約をお申込みください。
- 購入価額 購入申込受付日の基準価額
- 換金価額 換金申込受付日の基準価額
- 換金代金 原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

## お客様には以下の費用をご負担いただきます。

投資信託には、ご購入・ご換金時に直接的にご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。

- 購入時に直接ご負担いただく費用
  - ・購入時手数料: 購入申込総金額に応じて、下記料率を  
購入申込受付日の基準価額に乗じて得た額とします。
- 換金時に直接ご負担いただく費用
  - ・換金時手数料: かかりません。
  - ・信託財産留保額: かかりません。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
  - ・運用管理費用(信託報酬): 信託財産の純資産総額に  
年1.98%(税抜年1.80%)の率を乗じて得た額とします。
  - ・監査報酬: 上記運用管理費用の中に含まれています。
  - ・その他費用: 有価証券売買時の売買委託手数料等(その  
他の費用については、運用状況等により変動するものであり、  
事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

購入申込総金額	手数料率
3000万円未満	3.3%(税抜3.0%)
3000万円以上5000万円未満	2.2%(税抜2.0%)
5000万円以上1億円未満	1.1%(税抜1.0%)
1億円以上3億円未満	0.55%(税抜0.5%)
3億円以上	なし

※収益分配金の再投資の際には購入時手数料はかかりません。

※費用等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

※詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

## 投資信託に関する留意点

- ◇投資信託をご購入の際は「投資信託説明書(交付目論見書)」を必ずご覧ください。「投資信託説明書(交付目論見書)」は株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行の本・支店等にご用意しています。
- ◇投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ◇投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- ◇投資信託は、預金ではありません。
- ◇投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ◇証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

お問い合わせは・・・  
パインブリッジ・インベストメンツ  
<https://www.pinebridge.co.jp/>  
TEL: 03-5208-5858  
(営業日の9:00~17:00)

## 委託会社、その他関係法人

販売会社:



商号等: 株式会社りそな銀行  
登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号  
加入協会: 日本証券業協会、  
一般社団法人金融先物取引業協会



商号等: 株式会社埼玉りそな銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第593号  
加入協会: 日本証券業協会、  
一般社団法人金融先物取引業協会

設定・運用:



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
金融商品取引業者関東財務局長(金商)第307号  
加入協会/一般社団法人投資信託協会、  
一般社団法人日本投資顧問業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■本資料はパインブリッジ・インベストメンツ株式会社によって作成された販売用資料です。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)等をあらかじめまたは同時にお渡しいたしますので、必ずお受取のうえ内容を十分にお読みください。最終的な投資判断は、お客様ご自身でなさるようお願いいたします。■当ファンドの基準価額は、同ファンドに組入れられている有価証券等の値動きの影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。したがって投資信託は預金と異なり、元本および利回りの保証はありません。■本資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。過去の実績に関する数値は、将来の運用成果等をお約束するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。■本資料は情報の提供を目的とするものであり、個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。